

# 日医ニュース

No. 1351  
2017. 12. 20

発行所 **日本医師会**  
Japan Medical Association

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
電話 03-3946-2121(代) / FAX 03-3946-6295  
E-mail wwwinfo@po.med.or.jp  
http://www.med.or.jp/  
毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)

● 定例記者会見 ..... 2面

● 赤ひげ大賞 受賞者を決定 ... 3面

● 勤務医のページ ..... 8面

## 国民医療を守るための総決起大会

# 「適切な医療・介護財源の確保」と「医療等に係る消費税問題の抜本的な解決」を求める決議を採択

当日は、今村定臣日医常任理事の司会で開会。冒頭、国民医療推進協議会長としてあいさつした横倉義武日医会長は、「医療・介護の担い手である医療者や医療機関が、将来にわたり十分に確保されるためには、医療経営の実質的な原資である診療報酬上の厚い手当てが必要である」とした上で、安倍晋三内閣総理大臣が

来年の春闘で3%の賃上げを経済界に求めていることに言及。「まずは政府として、医療に携わる300万人以上の賃上げ

度崩壊してしまった地域医療を立て直すことは困難であり、地域医療を担う医療機関が閉院した場合、一番困るのはその地

域に住む方々である」と指摘。「地域医療の崩壊は、そのまま地域の崩壊へとつながりかねず、政府の進める地方創生や、一億総活躍の国づくりといった施策と相反する事態を生じさせないために、医療を担う我々がこの国の国政を正し、医療に対する国民の信頼に応

えていく必要がある」として、参加者の更なる支援と協力を求めた。

続いて、協力団体である尾崎治夫東京都医師会長のあいさつ後、来賓として、高村正彦自由民主党副総裁、梶原敬悟元厚生労働副大臣（公明党社会保険制度調査会長）があいさつを行った。

引き続き、本大会の趣旨を今村聡日医副会長が説明した。

今村副会長は、現在の消費低迷の主因は将来の社会保障不安であること

をこれまで一貫して主張してきたことに触れた上で、「安心して社会保障が受けられる環境となれば、消費も増え、経済が活性化し、税収も増え、結果的に財政再建にもつながる」との考えを改めて説明した。

更に、わが国では、産業界全体として賃金引き上げの傾向が明らかに見られる中、全就業者の11.9%を占める医療従事者へのベースアップの実施や、賃金の改定が遅れていることを強調。「診療報酬の技術料には、医師、看護師などの医療従事者300万人以上の人件費だけでなく、医療経営の原資をつかさどる設備関係費・ランニングコストや、医療機器・機材費等も含まれていることをきちんと認識して欲しい」と理解を求めた。



国民医療を守るための総決起大会（主催：国民医療推進協議会、協力：東京都医師会）が11月22日、都内で開催された。

大会には、約800名（国会議員107名、代理149名、計256名を含む）の参加者が集い、参加者全員の総意として、「国民が将来にわたり必要な医療・介護を安心して十分に受けられるための適切な財源の確保」「国民と医療機関等に不合理な負担を強いている医療等に係る消費税問題の抜本的な解決」を求める決議が全会一致で採択された。

「個々の医療機関の仕入れの違いに対応できないこと」の2点を挙げ、（1）については、「平成26年4月からの消費税率5%から8%への引き上げ分については、全体的に必要な財源が手当てされなかったが、平成元年の3%導入時、平成9年の5%への引き上げ時に生じた補てん財源不足について、依然として手つかずであり、日医の推計では、毎年約2600億円を医療界全体で負担し続けている」とした。

（2）については、「全明。その後、猪口雄二全日本病院協会会長が、本大会の決議案を朗読し、決議案は満場の拍手をもって採択された。

最後に、松原謙二日医副会長の掛け声の下、参加者全員が起立して「頑張ろうコール」を行い、会を終了となった。

以上、決議する。

平成29年11月22日  
国民医療を守るための総決起大会

### 決議

世界に類を見ない少子高齢社会において、国民が生涯にわたり健やかでいきいきと活躍し続ける社会を実現していくためには、持続可能な社会保障制度の確立が不可欠である。

よって、本大会参加者全員の総意として、次のとおり要望する。

- 国民が将来にわたり必要な医療・介護を安心して十分に受けられるための適切な財源の確保
- 国民と医療機関等に不合理な負担を強いている医療等に係る消費税問題の抜本的な解決



# 日医 定例記者会見

11月29日

## 年末の予算編成に向けて



横倉義武会長は、年末の予算編成に向けて日医の見解を説明した。

横倉会長は、11月22日に都内で行った「国民医療を守るための総決起大会」に、国会議員や医療関係者、患者団体などを招き、約800名の出席があったことを報告した。同日、武見敬三参議院議員が会長を務める「医療政策研究会」においても、平成30年度の医療と介護の同時改定に当たり、国民医療・介護の更なる充実・強化を図るための6項目の決議が採択されたことに触れるとともに、「先般の衆議院議員総選挙における政権与党の勝利は、社会保障の充実の実現を期待する国民の思いの表れである」と述べた。

その上で、現在の診療報酬改定を巡る報道について、「薬価改定財源をどのようにするのかが議論のみが先行しているが、本来、診療報酬改定とは時代を反映してあるべき姿へ是正していくもの。平成30年度は、各都道府県で策定された地域医療構想が実行に移され、2025年に向けた新しい医療提供体制へ踏み出す時であり、それに寄り添う診療報酬改定でなくてはならない」と強調。薬価改定財源の活用のみならず、地域において必要な医療を提供するための財源の確保が必要だとした。

更に、民間医療機関と国公立・公的病院の医療従事者の給与と格差を取り上げ、「本来は民間医療機関の医療従事者の給与水準も人事院勧告に準拠している国公立・公的病院に合わせ引き上げるべきだが、それを抑制することによって、民間病院はかろうじて経営しており、その結果として賃金の改定率が低く、改善が遅れている」と指摘。各地域の住民に安心して暮らしてもらうためにも、医療機関が安定した経営をできるようにしなければならぬとした。

国民医療費については、「健康寿命の延伸や日本健康会議での取り組みなどにより、過去の推計値を約3兆円下回っており、今後も医療側から過不足ない医療提供ができるよう努力していく」と述べるとともに、安倍晋三内閣総理大臣が、来春の労使交渉において3%の賃上げを要請したことと言及。他の産業が賃上げを行う中、全就業者の11.9%を占める医療従事者にも適切な手当が求められるとし、医療従事者に対する3%の賃上げのためには、医療費ベースで約6300億円、国費ベースでは約1600億円、改定率で約1.4%相当の財源が必要となることを試算を示した。

また、ICTの活用等、医療の高度化については、政府の成長戦略として別財源を充て、イノベーションを促進すべきだとし、「医療分野にとどまらず、日本が得意とするものづくりや情報技術産業などを波及的に発展させて内需を拡大させることがアジア諸国等への輸出も見込まれ、更なる経済成長へとつながっていく」との見方を示した。

最後に、横倉会長は、平成30年度予算編成において、「医療従事者への手当」と「成長戦略としての医療の高度化（ICT活用等）」に適切な財源を確保し、平成30年度診療報酬改定はプラス改定とすべきとの考えを改めて強調した。

介護報酬改定については、民間医療機関と国公立・公的病院の医療従事者の給与と格差を取り上げ、「本来は民間医療機関の医療従事者の給与水準も人事院勧告に準拠している国公立・公的病院に合わせ引き上げるべきだが、それを抑制することによって、民間病院はかろうじて経営しており、その結果として賃金の改定率が低く、改善が遅れている」と指摘。各地域の住民に安心して暮らしてもらうためにも、医療機関が安定した経営をできるようにしなければならぬとした。

更に、民間医療機関と国公立・公的病院の医療従事者の給与と格差を取り上げ、「本来は民間医療機関の医療従事者の給与水準も人事院勧告に準拠している国公立・公的病院に合わせ引き上げるべきだが、それを抑制することによって、民間病院はかろうじて経営しており、その結果として賃金の改定率が低く、改善が遅れている」と指摘。各地域の住民に安心して暮らしてもらうためにも、医療機関が安定した経営をできるようにしなければならぬとした。

### ご活用下さい

## 健康を守る適切な診療報酬

国民のための医療へ 持続可能な価格設定を

医療費の知恵

医療機関の費用構造

医療従事者の給与

医療介護の財源確保と経済成長

雇用を生む「医療・福祉・産業」 社会保障の充実、地方活性化に好影響

日本医師会 Japan Medical Association

日医では11月22日の「国民医療を守るための総決起大会」の開催（1面参照）に合わせて、読売新聞全国版の朝刊に掲載の意見広告を掲載しました。今回の広告は、診療報酬の仕組みと共に、その引き上げが地方創生にもつながることを国民に分かりやすく説明したものとなっています。日医ホームページの意見広告のコーナー（<http://www.med.or.jp/people/opinion/000002.html>）にデータを掲載していますので、院内に掲示頂く等、ぜひご活用下さい。

## TKC 医業経営指標に基づく 経営動態分析結果を概説



中川俊男副会長は、「TKC 医業経営指標に基づき経営動態分析」2016年4月～2017年3月期決算」の分析結果について概説し、本分析結果からも、医療機関の経営状況が厳しいことが明らかであり、診療報酬改定に向けた議論の中で重要なデータとして活用していきたい」と強調した。

16年4月～2017年3月期決算」の分析結果について概説し、本分析結果からも、医療機関の経営状況が厳しいことが明らかであり、診療報酬改定に向けた議論の中で重要なデータとして活用していきたい」と強調した。

その主な結果として、①TKC 医業経営指標から見る2016年度における民間医療機関の経常利益率は、病院（中小規模が中心）は低下、診療所は法人では低下し、個人では、ほぼ横ばいであった。②法人では、一般病院、診療所共に、給与費率の上昇が利益率を圧迫している。特に一般病院と有床診療所は、役員報酬を減らして対応しているが、それでも給与費率が上がり、利益率が低下している。従事者の確保や処遇の改善等に必要となる収入が確保できていない状況である。

③病院は、医業収益が横ばい程度の伸びにとどまり、法人の経常利益率は元々低くなっていたものが更に若干低くなっている。

④有床診療所は、全体で、医業収益の伸びが0.3%のマイナス、保険診療収益の伸びが1.0%のマイナスであった。診療科別でも、軒並み減収となる中、従事者給与等が上昇し、法人の利益率は低下した。

⑤無床診療所（院内処方・院外処方計）の経常利益率は、全体としては、ほぼ横ばいにとどまっている。

⑥無床診療所の院内処方、は、医業収益の前年比がマイナスであり、各診療科とも経常利益率が低く、厳しい経営状況になっている。

なお、本分析結果の詳細については、日医ホームページに掲載の定例記者会見の資料を参照されたい。

受賞者の紹介

ふじまき みきお 藤巻 幹夫 医師

90歳 新潟県 藤巻医院理事



診療地区は市内でも過疎高齢化が最も進む中山間地域の特別豪雪地帯である。昭和34年の勤務当初は、父が外来を、自らは往診を受け持ち、雪の中を7～8時間歩き往診したこともあった。新潟県中越地震の際は自院も被害を受ける中、被災者の診察に懸命に当たった他、40年以上にわたり予防接種の実施や学校医も担い、住民の健康管理に努めている。

かわい ふみたけ 河井 文健 医師

77歳 静岡県 河井医院理事長・院長



地域唯一の救急告示診療所として、25年間昼夜を問わず救急医療に取り組む。交通外傷から内因性疾患まで幅広く受け入れ、2次救急を担う病院ができた後も搬送までの時間を考慮し、初期対応に尽力。病院と連携して検査機器の共同利用や遠隔読影等にも対応するなど、住民からの信頼は厚い。

つかもと まこと 塚本 眞言 医師

67歳 岡山県 塚本内科医院理事長・院長



小規模多機能施設を医院に併設し、介護サービスを利用しつつ住み慣れた地域での看取りに力を入れる他、住民主体の組織「円城安心ネット」を立ち上げ、健康や福祉、生活などに関する活動を地域ぐるみで展開。また、公共交通機関が乏しい地域のため、介護タクシー事業を展開し、病院や診療所への送迎等、地域の高齢者の生活支援も行っている。

まつばら けいち 松原 奎一 医師

75歳 香川県 松原病院理事長



昭和43年より地域住民の健康保持増進に貢献。病気で来院する子どもの血液に異常値が多いことから、生活習慣病のハイリスク生徒への保健指導のため、学校医をしている中学校の1年生への血液検査を自費で開始し、異常があれば保護者に助言して事後の経過を見守った。現在では、その成果が認められ、全県下で検査が実施されている。

みずかみ ただひろ 水上 忠弘 医師

73歳 佐賀県 水上医院理事長・院長



高齢化率が40%を超え、沿岸部や交通手段の乏しい山間地域で、34年間かかりつけ医として24時間体制で診療や往診を行ってきた。デイサービスと小規模多機能施設を開設している他、リハビリ室を無料開放。有床診療所を維持していることは治療から看取りまでの一生に関わることであり、住民の安心につながっている。また、31年間学校医も務めている。

選考委員特別賞

かまだ まさと 鎌田 真人 医師

59歳 宮城県 歌津八番クリニック理事長・院長



地区で唯一の診療所として地域に貢献。東日本大震災では自院が全壊する中、昼夜を問わず避難所を往診して傷病者の救命と治療に当たった。また、被災翌日より中学校体育館で医療活動を開始し、4日後には急きょ仮設診療所を立ち上げた。自身が経験した災害医療、極限状態における医療の提供を念頭に、新たな診療体制の確立に努めている。

さとう とおる 佐藤 徹 医師

59歳 宮城県 佐藤徹内科クリニック理事長・院長



高齢化が顕著な南三陸町において、沿岸部・山間部にも訪問診療に出向き、学校医・産業医としても献身的に尽力。東日本大震災では自院が全壊し、直後は自身も避難所生活の傍ら、町内の避難所を巡回し支援を行った。半年ほど仙台市近郊で勤務医生活を送ったが、平成24年1月に再開業し、南三陸病院と連携の下、地域医療の再生に取り組んでいる。

順列は北から。受賞者の年齢は平成29年12月1日現在。

横倉会長 菅官房長官に 平成30年度診療報酬プラス改定を要望



横倉義武会長は11月24日、平成30年度予算編成について、菅義偉内閣官房長官と会談を行った。会談では、横倉会長が

日医総研の調査を示しながら、医療関係者の努力を強調した。次に、持続可能な社会保障のために、「入院

者数の推移や就業者に占める医療・福祉就業者の割合についても言及。2002年から2014年

にかけて医療機関の従事者が約50万人増えており、特に地方においては

最後に横倉会長は、「平成30年度予算編成において、『医療従事者への手当て』とICT活用等の『成長戦略』としての医療の高度化」に適切な財源を確保し、平成30年度診療報酬改定はプラス改定を求めた。これらの説明に対して、菅官房長官は一定の理解を示した。

資料を基に説明。まず、過去の国民医療費の推計値と実績について、2011年の推計値より実績が約3兆円下回っている一方、日本の医療の満足度も上昇しているとの

医療における機能分化や「人生の最終段階の医療」健康寿命の延伸等が必要とし、その解決策として、「尊厳ある終末期」についての国民への啓発「日本健康会議の取り組み」など、医療側からも改革を推進しているとした。加えて、透析導入につながる糖尿病性腎症のハイリスク群への早期介入などの対策が重要になるとの見解を示した。

また、医療機関の従事者数の推移や就業者に占める医療・福祉就業者の割合についても言及。2002年から2014年にかけて医療機関の従事者が約50万人増えており、特に地方においては

最後に横倉会長は、「平成30年度予算編成において、『医療従事者への手当て』とICT活用等の『成長戦略』としての医療の高度化」に適切な財源を確保し、平成30年度診療報酬改定はプラス改定を求めた。これらの説明に対して、菅官房長官は一定の理解を示した。

更に、近年の病院の経営状況についても触れ、急性期を担う一般病院の経常利益率が下落傾向にあることや、11月8日に公表された「第21回医療経済実態調査」の結果を説明し、経営の苦しさを訴えた。

日本医師会

第6回

赤い褒賞

受賞者を決定

第6回「日本医師会赤い褒賞」（主催：日医、産経新聞社、特別協賛：太陽生命保険株式会社）の受賞者が決定し、道永麻里常任理事が11月22日に都内で行った記者会見で公表した。

本賞は、地域の医療現場で長年にわたり、健康を中心に地域住民の生活を支えている医師にスポットを当て、その活動を顕彰することを目的として、平成24年に創設したものである。

受賞者の選考は10月6日に開催した選考会で行い、26道県医師会から推薦のあった31名の先生方の中から、藤巻幹夫先生（新潟県医師会推薦）、河井文健先生（静岡県医師会推薦）が選ばれた。

なお、表彰式・レセプトシオンは、来年2月9日に都内で行う予定。

また、「東日本大震災の復興はいまだ道半ばである現状を忘れてはならない」との選考委員の強い思いを踏まえて、自らも被災しながら、被災者支援に当たった鎌田真人先生並びに佐藤徹先生（いずれも宮城県医師会推薦）に対し、今回のみの特例として「選考委員特別賞」を贈り、その活動を顕彰することとなった。

横倉会長

世界医師会欧州地域  
終末期医療シンポジウムに出席



このテーマ... 終末期医療の会合の開催につな... 紹介した。また、本年9月、アジア大洋州医師会連合(CMAA)...

世界医師会(WMA)欧州地域終末期医療シンポジウムがバチカン市国において、11月15、16の両日ドイツ医師会、教皇庁生命アカデミーの協力の下、「終末期医療[End of Life Questions]」をテーマに開催された。



シャリホフ副首相(アゼルバイジャン)と

○東京総会における同テーマのシンポジウムでは、アジア諸国にはさまざまな宗教(ユダヤ教、キリスト教、イスラム教、

その他、バチカン滞在中には、中村芳夫特命全権大使の招待による天皇陛下誕生レセプションに参加した。

また、横倉会長は往路でアゼルバイジャンを訪問し、香取照幸特命全権大使の紹介の下、同国の小児リハビリセンター、国立腫瘍センターの視察、アヒド・シャリホフ副首相他、外交、保健各

省幹部との面談を行った。同副首相は20年来にわたる両国の関係強化及び相互理解の促進に

道永常任理事

台湾医師節慶祝大会に出席



台湾医師会の邱会長(右)と呉顧問(左)

台湾の台北市で11月12日の「医師の日」に開催された「第70回台湾医師節慶祝大会」に、台湾医師会の邱泰源会長から、横倉義武会長が日医会長及び世界医師会会長として招待を受け、道永麻里常任理事が代理出席した。

「医師の日」は、政治家、革命家、医師であり、台湾において国父と呼ばれる孫文の誕生日を記念して制定されたものである。

式典には、国内外から約200名が参加。各国医師会からは日医の他、

インフルエンザが流行しています

健康がらざ No.471 インフルエンザの予防 対策は万全に

日医企画・発行の「健康がらざ」No.471では、インフルエンザの予防法等を分かりやすく説明しています。バックナンバーデータ(PDF)は日医のホームページ(http://www.med.or.jp/people/plaza/)に掲載していますので、患者さんへの説明や待合室などの掲示に、ぜひご活用下さい。日医広報課

また、台湾は2009年よりWHO総会にオブザーバー参加してきた紹介された。

香港医師会、ミャンマー医師会、タイ医師会から出席があった。冒頭、邱会長、蔡英文総統、陳時中衛生福利部大臣、帳博雅監察院院長、立法委員によるあいさつに続き、道永常任理事が各国医師会参加者を代表して会長の祝辞を代読した。

祝辞では、昨年10月の世界医師会(WMA)台北総会において、台湾医師会の力強い支援の下で横倉会長がWMA次期会長に選出され、本年10月のWMAシカゴ総会において第68代WMA会長に就任したことに対し、改めて謝意を表明した。

また、台湾は2009年よりWHO総会にオブザーバー参加してきた紹介された。

日本医師会 総務課(人事・労務) 03-3942-6493 総務課 03-3942-6481 介護保険課 03-3942-6491 年金 税制課 03-3942-6487 生涯教育課 03-3942-6477 施設課 03-3942-7027 経理課 03-3942-6486 広報課 03-3942-6483 情報システム課 03-3942-6135 医療保険課 03-3942-6490 編集企画室 03-3942-6139 編集企画室 03-3942-6488 日本医学大会 03-3942-6140 情報サービス課 03-3942-6482 医学図書館 03-3942-6489

# 平成29年度(第48回)全国学校保健・学校医大会 「輝ける未来を築く子どもたちのために」 今、学校医ができること」を

## メインテーマに

会を開催する旨の説明が行われた他、今回初めての試みとして、文部科学省から最新の学校保健行政に関する報告がなされた。

### 学校保健活動に対する長年の貢献を顕彰

午後からは、まず、開会式と表彰式が行われた。横倉会長は、本年3月に委員に就任した中央教育審議会において現在検討中である「第3期教育振興基本計画」に学校保健分野で取り組むべき課題が盛り込まれることで、その重要性がより明確に位置づけられることから、学校医への支援のため、学校三師、専門医会、学校保健会、教育委員会など関係者が連携する「仕組み」の構築を練り



「眼科」の5つの分科会が行われ、各会場では研究発表並びに活発な討議がなされた。続いて行われた都道府県医師会連絡会議では、鹿兒島県医師会を次期担当とすることを決定。池田琢哉鹿兒島県医師会長より、平成30年10月27日(土)に鹿兒島市内で大

### シンポジウム「学校における子どもたちの健康教育について」

引き続き、「学校における子どもたちの健康教育について」をテーマとしたシンポジウムが行われた。「小児がん治療の進歩

響から学業や就労に支障が出るなど、身体的、精神的(患者及び家族、経済的、発達・学業面への負担などの課題が山積している)指摘。今後は病気を治すだけでなく、その後の全人的なケアが求められるとして、トータルケアに向けて三重大小児科が行っている(1)院内教室と復学支援、(2)病名告知とチーム医療、(3)晩期合併症と長期フォローアップ、(4)緩和ケアと終末期医療(在宅医療)、(5)AYA世代患者、きょうだいへの対応」等の取り組みを説明した。

また、治療や告知への精神的負担軽減にチャイルドライフスペシャリストによるサポートを行う他、患児の原籍校へのスムーズな復学に向け、病院、院内教室、復学先の学校の3者で密に情報交換を行っていることなども紹介し、「特に、不幸な転帰をたどる子どもに対するケアは重要であり、緩和・終末期ケアの更なる整備が必要になるとした。

3人のシンピジストによる発表では、まず、普秀国立病院機構三重病院副院長が、小児肥満は成人肥満やメタボリックシンドローム発症リスクにつながることで、学童期あるいは小児期までさかのぼった肥満対策が極めて重要であり、特に高

度肥満児は高リスクを有するため早期の介入が求められると強調。肥満の原因には発達障害や肥満児に対する社会的背景など多面的な因子が関与していることから、学校など公的支援を含めた包括的な支援体制の構築と共に、子どもの生活習慣病は社会全体が生み出したものであるとの認識の下、社会全体で生活習慣を改善していく努力が必要との考えを示した。

また、調査では(1)学校生活、(2)個人の内面生活満足度、(3)困難度(健康症状)——等150項目からなる質問により子ども達全員の気持ちを聞き、その結果を基に医師と担任が児童・生徒への学校での配慮について繰り返し検討し対応を重ねたことで、

子ども達の満足度が著しく増加した結果を示し、教育と医学をつなぐ新たな分野として、「学校メンタルヘルス」の構築を提唱した。

その後行われた特別講演「伊勢の神宮と日本の精神文化」では、清水潔皇學館大学長が、伊勢神宮の式年遷宮について、20年ごとに社殿だけでなく全てのものを古式のまますしく建て替える遷宮は「元々本々(はじめを)はじめとし、もとをもととす」の思想が根底にあり、そこには原初の(本始)を繰り返すことによる無窮の祈りがあること紹介。



その上で、「今、世界では宗教を原因とした紛争が続いている。異なる価値観、異なる神々との共存による新たな世界秩序が求められる中で、神道の持つ、人間の力では計り知れない自然や生命の神秘に対する畏敬の念がますます重要になってくるのではないか」との考えを示すとともに、「人間の身体が何十兆とも言われる細胞が調和して成り立っていることは素晴らしいことである。健康でこの場にいることができることに感謝せざるを得ず、同じような感動は式年遷宮からも感じることができると述べた。

日本医師会女性医師支援センター

# 女性医師バンクから

## Woman Doctor Bank

### 第6回西予市おイネ賞事業表彰式・ 日本医師会女性医師支援シンポジウムを開催

「第6回西予市おイネ賞事業表彰式・日本医師会女性医師支援シンポジウム」が11月26日、愛媛県西予市宇和和文化会館にて開催されました。



おイネ賞事業は、日本初の産科女医でシーボルトの娘「楠本イネ」の偉業を顕彰し、その志を継ぎ、女性医師を奨励することで社会における女性の活躍推進を図り地域活性化につなげることを目的に平成24年度に創設されたものです。

第6回目となる本年度は、おイネ賞事業を通じた女性医師支援、まちおこしに向けた医師会と行政との連携体制強化の一環として、「日医」「愛媛県医師会」「西予市」の三者主催で開催されました。

第1部では、医療活動や医学研究に活躍する女性医師や女子医学生の表彰が行われ、本年度は、日本医師会推薦の大西由希子（公財）朝日生命成人病研究所治験部長が「全国奨励賞」を受賞された他、藤山幹子愛媛大学医学部皮膚科学准教授が「地域奨励賞」を、中川友香梨氏（愛媛大学医学部医学科5回生）が「医学生奨励賞」をそれぞれ受賞し、表彰されました。

また、第2部の女性医師支援シンポジウムでは、心療内科医で日本医科大学特任教授の海原純子先生が、「健康寿命と輝き思考」と題し、若々しく年を重ねるコツを、また、参議院議員・東海大学医学部医学科客員准教授の自見はなこ先生は、「女性医療職の輝く明日へ」をテーマに講演されました。

同時に開催されたパネルディスカッションでは、管家西予市長も登壇しパネラーと共に「安心して暮らせる地域づくり」について意見交換を行いました。

当日は市民の皆様、医療関係者を合わせ約550名にご来場頂き、大変盛況のうちに幕を閉じました。

#### 登録件数

求職条件数136件（求職者数902人）、求人条件数2,519件（求人者数3,650施設）、就業決定及び再研修紹介632件（平成29年11月30日現在）

問い合わせ先 女性医師支援センター（女性医師バンク）  
☎ 03-3942-6512 ✉ info-bank@jmawdbk.med.or.jp

（4）「地方創生における有床診療所の役割」では、河合雅司産経新聞論説委員が、超高齢社会では、「有床診療のあるところ

のために、まずは経営基盤の確立が必要とした。  
（2）「地域包括ケアシステムにおける有床診療所への期待」では、迫井正深厚生労働省保険局医療課長が、有床診療を地域で果たしている役割によって、①主に専門医療を担う有床診療所（産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科）②主に地域医療を担う有床診療所（内科、外科）③双方の機能をもつ有床診療所（整形外科）——に大別。②については、有床診療の病床規模では、地域によっては、医療サービスの提供だけで病床稼働率を高く維持することは困難なため、医療・介護の併用モデルへの転換も選択肢として考えられるとして、「有床診療所の地域包括ケアモデル（医療・介護併用モデル）」の具体例の案を示した。

日医及び全国有床診療所連絡協議会共催の「有床診療所の日」記念講演

「赤ひげ」に触れ、基調講演の演者である瀬戸上健二郎先生が第5回「有床診療所の日」記念講演



「有床診療所の日」記念講演会  
共催 日本医師会 全国有床診療所連絡協議会

会が11月19日、一般も含め317名の参加者を集めて、日医会館大講堂で開催された。冒頭あいさつに立った横倉義武会長は、日本初の有床診療所（以下、有床診）とされる小石川養生所が舞台の映画

「赤ひげ」に触れ、基調講演の演者である瀬戸上健二郎先生が第5回「有床診療所の日」記念講演

昭和53年開業までの半

お年寄りまで困難な症例とともに、復興にはまだ

れ体制等の整備を進める

本医師会 赤ひげ大賞（日医／産経新聞社主催）を受賞されたこと等を紹介。その上で、「国は、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で暮らせるよう、医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めているが、身

近な入院機関としての有床診療の役割が極めて重要になる」と指摘し、「一般の方も本日の講演を聞いて理解を深めて欲しい」と述べた。

続いて鹿子生健一全国有床診療所連絡協議会会長からあいさつが述べられた。

続いて、松原三郎全国有床診療所連絡協議会常任理事が、熊本地震の被災状況について報告。今後起こり得るリスクとして、①被災者医療費免除終了による外来患者数減少の可能性②借入金金の増大③中小企業復興補助金交付の遅れ——を挙げるとともに、復興にはまだ

時間がかかるとした。

（6）「日本医師会有床診療所委員会の検討状況について」では、齋藤義郎同委員会委員長が、平成28・29年度有床診療所委員会の答申骨子案を提示。地域の医療提供体制を守っていくためには、医療機関が成り立つような診療報酬の手当てが必要だとし、9項目からなる「委員会としての診療報酬改定要望（案）」を紹介した。

# 「有床診療所の日」記念講演会 「地域包括ケアシステムにおける有床診療所の役割」をテーマに開催

熊本地震について情報  
熊本地震について情報

（5）「国が求める医療の将来像」では、富岡勉衆議院議員が、有床診療の減少は、あまりに低い入院基本料が原因であると指摘。生き残りの大きな手段として、遠隔病理診断・遠隔画像診断・遠隔相談・在宅医療（テレケア）等の遠隔医療を使いながら、患者満足度の高い有床診療を確保するために長期入院に対応した診療報酬体系をつくることが重要だとした。

# 案内

## 平成29年度医療政策シンポジウム

※同時通訳あり

◆日時：平成30年2月16日（金）午後1時30分～4時30分  
◆場所：日医会館大講堂  
◆テーマ：国際社会と医療政策

◆参加費：無料  
◆参加対象者：日医会員及び公募の一般参加者  
◆申込方法：各都道府県医師会を通じて申し込み願いたい。

◆講演1「世界の保健医療問題と国際協力、日本の役割（仮）」（國井修世 界エイズ・結核・マラリア対策基金局長）  
◆講演2「健康格差（仮）」（マイケル・マーモット 元世界医師会長）

ト (http://www.med.or.jp/people/infoevent/seminar/005260) から申し込みが可能となっている。

◆主なプログラム：  
・講演1「世界の保健医療問題と国際協力、日本の役割（仮）」（國井修世 界エイズ・結核・マラリア対策基金局長）  
・講演2「健康格差（仮）」（マイケル・マーモット 元世界医師会長）

### 規則の意味

茶色の地毛の頭髪を学校から黒く染めるように生徒が強要された事件が最近話題となった。教育現場を管理する側の事情も分からなくもないが、生徒の髪の色や服装の一律化は教育とは関係のない話であろう。まず生徒を信頼し対話することから教育は成り立つはずである。



リズム

このような校則の運用の厳格化の一方、就職活動のリクルートスーツと髪型の固定観念のように、規則の画一的な運用や自主規制は今の日本社会には多く見られる現象である。

無資格者が完成車の検査に恒常的に従事していたことが判明し、大量のりコールが発生した。規則を問題なく長年運用していると、次第に順法意識の低下と検査自体が目的化してしまい、規則の意味を忘れてしまったのだろう。当然ながら不適切な規則の運用によって自動車に欠陥が生じる事例があつてはならない。無資格者審査は国内の規則では違反となるが、輸出向けについては輸出先の判断に従うためりコール

規則は必要であり、それを守るのは言うまでもない。しかし規則が現実とそぐわない時は、規則そのものを改める方が理にかなっている場合もある。規則とは、秩序を保ち誰もがより自由となるようにできるだけ簡素に設定されるべきであり、管理の強化が目的ではない。近頃は問題や事件が起こればそれを防ぐ名目で新たな規則が作られ、また規制緩和のための別な規則ができていく。このような社会に息苦しさを感じたり、大切な何かを見失ったりしてはいないだろうか。

武見プログラムは、1983年に武見太郎元日医会長が提唱した構想である「医療資源の開発と配分」に着目したハーバード大学が、日医の協力の下に同大学公衆衛生大

の対象にならず、国際的には問題となっていない。

今年も下記のとおりフェローの募集を開始するので、希望者は、日医ホ

ームページ「新着情報」にある募集要項をご参照の上、ご応募願いたい。

道府県医師会へテレビ会議システムにより配信する他、後日、「記録集」を日医ホームページに掲載する予定。  
※なお、本シンポジウムを受講すると、日医生涯教育制度の3単位が取得できる。

◆派遣期間：平成30年8月～31年6月（11カ月）  
◆派遣費用：往復旅費、滞在費の一部支給  
◆応募期限：平成30年1月19日（金）（消印有効）  
◆問い合わせ：応募先：日医国際課（〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16）、☎03-42-64889（直）、☎03-3946-6295、✉jintai@do.med.or.jp

### 日本医師会雑誌・日医ニュースの提供方法に関するアンケート調査への再度のご協力のご依頼

日医では、日本医師会雑誌・日医ニュースの提供方法に関するアンケート調査を平成29年4月から5月にかけて行いましたが、約半数の会員の先生からご回答を頂いておりません。そのため、平成29年10月末日現在で未回答の先生方を対象に、改めてアンケート調査を実施することになりました。  
つきましては、本紙に同封いたします返信用のハガキを切り取り、ご回答をご記入の上返送頂きますようお願い申し上げます。  
なお、平成30年1月20日号、同2月20日号にも同梱いたしますが、一度ご返送頂いた場合は、再度ご返送頂く必要はございません。  
※紙媒体での提供が不要と回答頂いた方には、順次紙媒体での提供を停止させていただきますが、いつでも再開は可能となっております。

# 勤務医のページ

## 平成29年度全国医師会勤務医部会連絡協議会

メインテーマ

### 「地域社会をつなぐ

### 明日の医療を考えると

—次世代を担う勤務医の未来創成のために—



平成29年度（第38回）

全国医師会勤務医部会連絡協議会（日医主催、北海道医師会担当）が10月21日、「地域社会をつなぐ明日の医療を考えると」次世代を担う勤務医の未来創成のために」をメインテーマとし、平成6年（第15回）以来23年ぶりに札幌市内で開催され、全国から409名が参加した。

冒頭のあいさつに立った横倉義武会長は、高齢化の更なる進展が見込まれるわが国では、各地域において、急性期の医療から在宅医療、介護までを切れ目なく提供する体制を構築することが必要

と。また、そうした取り組みが重要である」と述べた。



みを進め、医療の安全と質を確保していくためには、医師の働き方について民や医療を支える方達からコメントを得て北海道医師会が作成したインタビュー動画を放映した。

#### 日本医師会勤務医委員会報告

泉良平勤務医委員会委員長は、平成28・29年度の会長諮問「勤務医の参画を促すための地域医師会活動について」の答申への協議と、医師の働き方改革への勤務医委員会の取り組みについて報告した。

#### 特別講演Ⅰ「世界に羽ばたく日本の医療」

横倉会長は、高齢社会を迎え、社会保障費が今後も増加することを踏まえ、時代に即した改革を医療サイドからも提案し、コスト意識をもった医療提供に臨んでいかなければならないとするとともに、日本の健康寿命を世界トップレベルに押し上げた日本の医療システムを世界に発信することで、世界医師会長として、世界中の人々の幸福の実現に貢献していく決意を示した。

また、そうした取り組みが重要である」と述べた。

当は、高齢化・人口減少、財政赤字など日本の医療を取り巻く厳しい状況を打破する鍵の一つは経済成長にあるとした上で「いい医療」と財政維持の両立に向けての解決方策を五つ提示。「今後、長寿化によって人生100年時代を迎え、60歳で仕事をリタイア後、長くなる地域での暮らしの中で、生活支援や予防・健康づくりは必須となる。地域づくりの中で、市町村の役割と責任は大きく、地域の医師会の市町村に対する協力が重要である」とした。

シノボジウムⅠ「地域医療の現状とその対応」では、五十嵐智嘉子北海道総合研究調査会理事長が、人口減少に拍車がかかっている北海道の現状を報告し、地域の活力維持のための課題として、女性の活躍、生産性の維持・向上と働き方改革の推進などを指摘した。

シノボジウムⅡ「地域社会をつなぐ新たな挑戦」では、奈良理手稲溪仁会病院救命救急センター長より、本年7月30日から北海道にて開始した患者搬送固定翼機（メテイカルウィング）の本格的な運用に至るまでの経緯について、今井浩三札幌心会病院院長からは、ゲノム解析の、特にがんにおいての診療上重要な複数の遺伝子変異の発見と創薬とその効果について、薄上敏文日本IBM

株式会社ワトソン事業部長からは、優れた学習機能やデータ処理機能を活かして、病名の特定や文献分析などを行っている。各シンボジウムでは、それぞれのコメントターが総括をした後、フロアを交えた活発なディスカッションが行われた。また、シノボジウム終了後には、市川朝洋常任理事がコメントターとして登壇し、総括を行った。

最後に、「ほっかいどう宣言」（別掲）が満場一致で採択され、協議会は閉会した。

なお、翌22日には、北海道医師会若手医師専門委員会主催による勤務医交流会が開催され、「勤務医の働き方」をメインテーマとしたワークショップなどが行われた。

#### 特別講演Ⅱ「人口減少時代の医療提供」

大島一博内閣府大臣官房審議官（経済財政運営・経済社会システム担

間）、広大な面積を有している北海道の少子高齢化や人口減少に伴う、さまざまな問題点の現状を知って頂くため、地域住

シノボジウムⅢ「次世代を担う若手医師の意識」では、昨年、北海道医師会勤務医部会に設置した若手医師専門委員会が企画の段階から担当し、委員会による「世代間ギャップの現状調査」の結果から見える各世代における意識の違いに関して報告があった。

中川麗同専門委員会委員長は、新しい制度の導入に伴い変化する卒後臨床教育の中での医師の技能とその文化の伝承について、上田寛人同委員は、主に男女共同参画に関連する設問について検討し

た結果について、西田幸代同委員は、地域枠の当事者である学生たちの不安、専門医制度との関連を踏まえて、それぞれ発表を行った。

最後に、「ほっかいどう宣言」（別掲）が満場一致で採択され、協議会は閉会した。

なお、翌22日には、北海道医師会若手医師専門委員会主催による勤務医交流会が開催され、「勤務医の働き方」をメインテーマとしたワークショップなどが行われた。

た結果について、西田幸代同委員は、地域枠の当事者である学生たちの不安、専門医制度との関連を踏まえて、それぞれ発表を行った。